

# 東京ガス通信

2011 春夏号

株主の皆さまへ

2011年3月期

(2010年4月1日～2011年3月31日)

P.1 震災からの復旧、  
そして復興のために

P.2 株主の皆さまへ

P.5 特集：  
安全と安心を守る  
東京ガスの防災対策

P.9 トピックス：  
暮らしとエネルギーの明日

P.11 連結決算のご報告

P.14 会社情報



# 震災からの復旧、そして復興のために

2011年3月11日、太平洋三陸沖を震源とした東北地方太平洋沖地震が発生しました。この地震が及ぼした私たちのお客さまへの影響と、私たちの対応・取組みをご説明いたします。

## 安全のため約3万戸のお客さまへのガス供給を停止

日本の観測史上最大規模の地震でしたが、当社の基地および導管などの設備に、大きな被害は発生しませんでした。しかしガス供給に関しては、茨城県日立市を中心に、約3万戸のお客さまへのガス供給を、安全のために停止いたしました。当社は、地震発生後速やかに対策本部を立ち上げ、復旧作業を開始いたしました。

## およそ1週間で復旧作業を完了

復旧作業にあたっては、供給再開後の二次災害等を防ぐために、お客さま敷地内のガス管およびガス器具等に問題がないかどうかを一つひとつ確認した上で進めていきます。地震発生直後は、復旧までにおよそ10日から2週間が必要との見通しでしたが、一日でも早くガスをお届けするためにグループ丸となって作業にあたった結果、発生からおよそ1週間ですべてのお客さまへの供給を再開することができました。

## 復旧・復興に向けた支援の継続

お客さまに安心してエネルギーを利用していただけるよう、当社は引き続き、震災からの復興に向けた支援活動を続けていきます。関東・東北で被災された他のガス事業者の復旧支援のために、のべ約43,000人（2011年3月11日～4月16日）の復旧隊を派遣するとともに、発電用の都市ガス供給も積極的に進めています。

- 3/11 (14:46)  
地震発生  
茨城県日立市全域30,008戸、および茨城県牛久市牛久町の一部471戸、龍ヶ崎市若柴町の一部77戸、神奈川県横浜市西区西平沼町の一部40戸で安全のためにガス供給を停止
- (15:00)  
本社に非常事態対策本部を設置
- (18:20)  
日立地区の被害調査のために社員8名を先遣隊として派遣
- (19:00)  
現地復旧本部を設置
- 深夜までに日立地区以外で供給停止していた588戸を復旧
- 3/12 日立地区復旧のための応援隊として要員236名を派遣、1戸を復旧
- 3/13 復旧作業のために要員576名を派遣、1戸を復旧
- 3/14 復旧要員722名で、532戸を復旧
- 3/15 復旧要員794名で、2,634戸を復旧
- 3/16 復旧要員577名で、5,335戸を復旧
- 3/17 復旧要員360名で、18,745戸を復旧
- 3/18 復旧要員376名で、2,760戸を復旧  
供給停止していた全戸の復旧作業を完了

復旧作業要員 のべ**2,900**人  
復旧に要した期間 約**1**週間

# 株主の皆さまへ

グループの総力を結集し、  
エネルギーの安定供給と天然ガスの普及  
拡大に取り組んでいきます。

代表取締役社長 岡本 毅



## はじめに～東日本大震災を経て

去る3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う大津波は、東北地方のみならず東日本全域に甚大な被害をもたらしました。1万5千を超える尊い命が失われ、また現在も多くの方々が厳しい生活を余儀なくされています。被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

この震災から復興するために、首都圏でエネルギー供給に携わる当社グループが負っている社会的使命は大変重いものと認識しています。供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対する期待が高まる中、当社が掲げてきた「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を一層推進することにより、社会からの期待に最大限応えていきたいと考えています。

## 東京ガスグループへの地震の影響

今回の地震による当社グループへの影響として最大のものは、茨城県日立地区を中心とした約3万戸のお客さまへのガス供給を安全のために停止したことです。復旧作業には、関連・協力会社を含めたオール東京ガスが総力をあげてあたり、当初の見通しより短期間で完了することができました。この復旧作業において、お客さまならびに関係機関の皆さまから賜りましたご理解、ご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

当社のガス製造・供給設備に大きな損害は発生せず、地震の直接的な影響は限定的でありましたが、今回の震災を踏まえ、安定的かつ安全なエネルギー供給のための体制を一層強化してまいります。

## 東京ガスの地震防災対策

当社は、「予防」「緊急」「復旧」の三段階で地震防災対策を構築し、万が一の事態に備えています。東京湾内に3つある当社のLNG受入基地、ならびに幹線パイプラインについては阪神・淡路大震災規模の地震を想定した耐震基準を満たす設計となっています。また津波に対しても、過去のデータ等を踏まえ、東京湾内に起こりうる最大の津波の高さを想定して護岸を設置しています。停電対策としては、3つの基地をパイプラインネットワークでつなぎ相互にバックアップする体制をとっています。停電により基地の1つが停止しても、他の基地でカバーすることができ、万が一すべての工場で停電が発生した場合にも非常用発電装置を運転させることで、一定量のガス供給を継続することが可能となっています。

このように、現在想定される規模の地震に対して、当社設備は十分な備えを持っているものと考えていますが、今後の地震・津波研究の動向を注視しながら、継続的に基準・体制の見直しの要否を判断していくつもりです。

## これからの社会とエネルギー供給において

### 東京ガスが担う役割

今回の震災を機に、エネルギーが安全かつ安定的に供給されることに対する社会的要請は、かつてないほどに高まっています。今後国を中心に、

環境、エネルギー政策の見直しを含めたさまざまな議論が進んでいくものと思われませんが、供給安定性と環境性に優れた天然ガスに対する期待は従来にも増して大きくなると予想されます。

当社グループは、首都圏のエネルギー供給に携わる者として、こうした環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していきます。また、これまでも「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を展開してまいりましたが、今後も引き続き、「安定的かつ安全なエネルギーの供給」と「天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底」という2つの大きな課題の実現に向けて着実に事業を進めてまいります。

## 2011年3月期の業績は増収・増益に

2011年3月期の経営成績は、2期ぶりの増収、2期連続の増益、また当期純利益は2006年度に次ぐ過去2番目の水準になりました(▶▶ P.11-13「連結決算のご報告」)。現在進行中の「2009～2013年度中期経営計画」のもと、

連結決算実績	2010年 3月期	2011年 3月期	増減率
売上高(億円)	14,157	15,352	8.4%
営業利益(億円)	852	1,224	43.7%
当期純利益(億円)	537	954	77.5%
ガス販売量(億m <sup>3</sup> )	137	147	7.9%

天然ガスの付加価値を高め、より多くのお客さまにガスをご利用いただく取組みを懸命に行ってきたことが、利益増に寄与したものと考えています。

ガス販売量については、工業用では当社出資の最新鋭LNG火力発電所である扇島パワーステーションの稼働開始等により、発電用需要が大幅に増加しました。家庭用・業務用は、春先の低気温による家庭用の給湯・暖房需要の増加、および夏場の猛暑による業務用空調需要の増加等により、ともに前年実績を上回りました。他事業者向け供給も供給先事業者の需要増等により堅調に増加しました。



### 株主の皆さまへ

株主の皆さまへの還元につきましては、2009年度に引き続き、配当は1株当たり年間9円とさせていただきます。また、配当と自社株取得を合わせて当期純利益額の6割を株主の皆さまに還元するという「総分配性向6割」の基本方針に基づき、2011年度中に340億円の自社株取得を実施し速やかに消却いたします。これにより、当期の総分配性向は60.9%となる予定です。

ガス事業に携わる公益企業として、当社グループは、ガスの安全と安定供給における責任を着実に果たすとともに、暮らし・産業・社会の向上に情熱を持って取り組んでまいります。それこそが、当社の株主価値を高めていくことにつながると確信しています。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

岡本 毅

いつでも安心して安全にガスをお使いいただくことは、東京ガスの最大の使命であり責任です。東京ガスでは、「予防」「緊急」「復旧」の3つを柱として、災害に対する備えとガス供給の信頼性の向上に努めています。

## 予防

地震に強い製造・供給設備や二重三重の安全措施により、被害を最小限に抑えるための「予防」をしています



1

### 大地震に備える都市ガス製造工場

都市ガスを製造する工場設備（写真① 袖ヶ浦工場）は、阪神・淡路大震災クラスの大震災に耐える、優れた材質・設計方法を採用しています。海外から受け入れたLNGは工場内の地下タンク（写真②）に貯蔵します。地下タンク内はLNG液面が常に地表面より低い位置にあるため、災害時にLNGが外に漏れ出すことはありません。東京ガスの3つの工場（根岸、袖ヶ浦、扇島）は互いにパイプラインネットワークで結ばれており、1つの工場が停電した場合でも、工場間で製造・供給をバックアップします。



2

### 地盤変動に耐えるガス導管

ガス導管のほとんどは地下に敷設されているため、地震発生時は地盤変動の影響を直接受ける可能性があります。そこで高圧導管（写真③）や中圧導管には、強度や柔軟性に優れた「溶接接合鋼管」を、低圧導管には地盤変動の影響を吸収し、被害を最小限に抑える「ポリエチレン管」（写真④）を採用しています。



3



4

# 緊急

「緊急」時には、火事や爆発などの二次災害を未然に防ぐとともに、被害の少ない地域へは、ガスの供給を継続させます



5

## お客さまへ届くまでのガスを見守る供給指令センター

地震などの災害発生時には、被害のある地域では供給を停止し二次災害を防ぎ、被害の少ない地域ではできる限りガス供給を続けお客さまの暮らしを支える必要があります。この役割をきめ細かく果たすために、「供給指令センター」(写真⑤)は24時間体制で、ガスの製造・供給状況を監視・コントロールしています。

## 地震防災システムとマイコンメーター (ガスメーター)

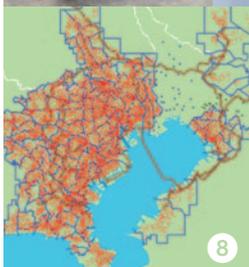
普段各地域でガスの圧力を調節する役割を果たしているガバナ(写真⑥)には、それぞれ地震計(写真⑦)が設置されており、震度6以上の地震発生時に自動でガスを遮断する役割も持っています。これをコントロールしているのが地震防災システム「SUPREME (シュプリーム)」です。約4,000基ある地震計を監視し(写真⑧)、各地域の被災状況を分析しながら、必要に応じて遠隔操作でガス供給を停止します。また、ご家庭に設置されているガスメーター(写真⑨)にも安全装置がついており、地震などの非常時に自動でガスを遮断します。ガス漏れなどがなければ、お客さまご自身で復帰させることも可能です。復帰方法は、ガスメーターについているしおり、および当社ウェブサイトに掲載されていますので、この機会にぜひご確認ください。



6



7



8



9



[home.tokyo-gas.co.jp/userguide/anzen/meter/reset/index.html](http://home.tokyo-gas.co.jp/userguide/anzen/meter/reset/index.html)

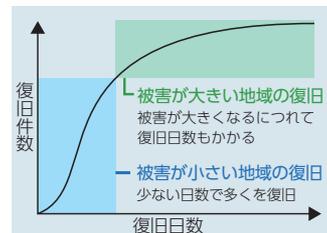
# 復旧

ガスの供給を停止した地域では、  
一日でも早い「復旧」に総力をあげて取り組みます



## お客さまに早く元の暮らしを取り戻していただくために

復旧作業には、まず全体の被害状況を調査・把握し、最適な復旧計画を立てます。その際に活用しているのが、コンピューターを用いた「復旧支援システム」です。必要となる要員数や配置などをシミュレーションし、復旧効率の向上を図っています（右下グラフ）。作業は、1軒ずつお客さまのガスを閉栓し安全を確保した上で、地中の導管の調査、修理を行います（写真①）。次にお客さま宅内の配管を調査・修理した上で、正常に燃焼するかどうか点火試験を行い（写真②）、供給再開となります。



復旧件数と復旧日数



## 移動式ガス発生設備を用いてガス供給を支援します

ガス供給を停止した地域内の病院や避難所など、災害時にもガスが使えることが特に重要となるお客さまや拠点には、地域のガス供給が再開されるまでの間、継続的にガスをご利用いただけるように、移動ができるガス供給設備（写真③）で臨時供給を行い、ガス供給を支援します。



## Q 震災後、天然ガスの需要が高まりそうですが、供給源の確保は大丈夫でしょうか？

### A 大丈夫です。安定供給のための取組みを着実に推進しています

#### 天然ガスは豊富な資源です

当社は、都市ガス原料である天然ガスの約95%をLNG（液化天然ガス）で輸入しています。安定的な都市ガス供給のためには、安定的な天然ガスの供給源を確保しなければなりません。

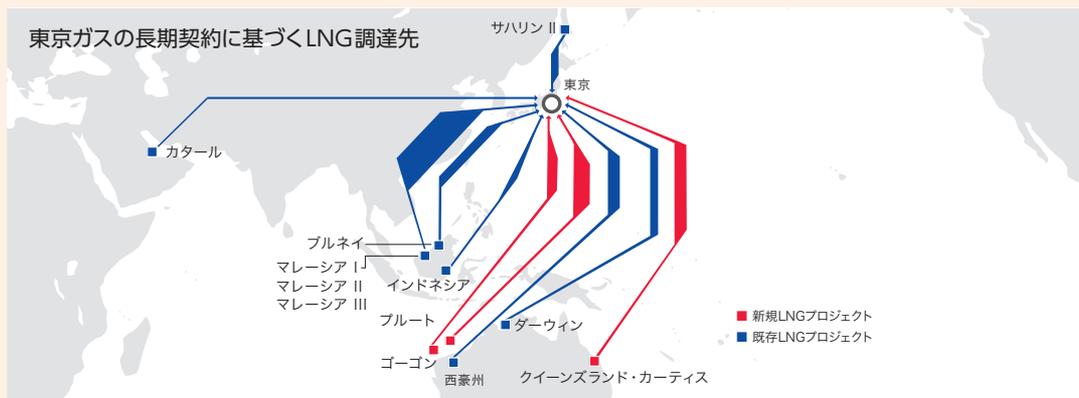
天然ガスは有限な天然資源ですが、世界各地に豊富に埋蔵されています。また昨今、掘削技術の向上に伴って、これまで利用できなかった新しい種類のガス（非在来型ガス）の開発が進んでおり、さらなる資源量の増加が期待されています。

#### 東京ガスは安定したガス田と長期の調達契約を結んでいます

当社は、主に東南アジアやオーストラリアなど、6ヶ国13プロジェクトとLNG調達の契約を結んでおり、中東依存度が低いことが特徴です。契約を結ぶ際には、さまざまな観点からプロジェクトを精査し、安定的で安全性の高いプロジェクトと、長期の契約を結ぶことにしています。

#### 新しい種類のガスの開発にも参画しています

当社は、非在来型ガスのひとつであるコールベッド・メタン（CBM）をLNGにして出荷する、世界初のCBM-LNGプロジェクトであるクイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトにおいて、日本で初めて売買契約を締結しました。また、上流権益を取得することでプロジェクトに参画しています。



# 暮らしとエネルギーの明日

暮らしの豊かさを保ちながら、エネルギーを効率的に使って省エネルギーと省CO<sub>2</sub>を実現する、東京ガスの取り組みをご紹介します。

## 今見直される分散型電源の考え方

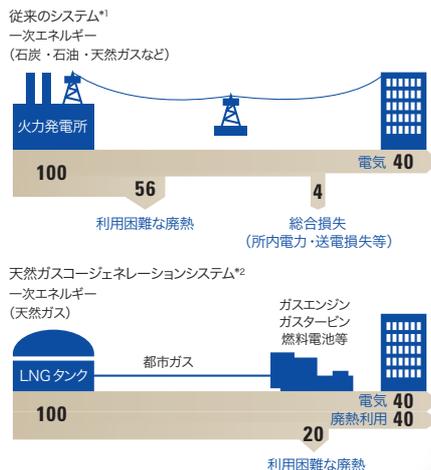
従来、エネルギーの供給は大規模な発電所から行のが効率的と考えられていました。ただその方法では、廃熱を利用できないほか、長距離の送電で失われてしまう電気もありました。

もっと小規模ながら、電気を使う場所の近くで発電して、同時に発生する熱も無駄なく利用しようとするのが、分散型電源の考え方と、その方法としてのコージェネレーションシステムです。

\*1 LHV（低位発熱量：燃料を燃焼させたときの水蒸気の凝縮潜熱を含めない発熱量）基準。火力発電所の熱効率および総合損失は、9電力会社および卸電気事業者の2003年度運転実績（省エネ基準部会2005年9月）から算定

\*2 天然ガスコージェネレーションシステムの効率はLHV基準での一例

## 総合エネルギー効率の比較



## ご家庭にある小さな発電所「エネファーム」

分散型電源のあり方を、家庭用で実現したのが燃料電池式コージェネレーションシステム「エネファーム」です。都市ガスから水素を作り、それを空気中の酸素と反応させて発電します。そのときの廃熱は給湯に利用するので、無駄がありません。

今年4月に発売した新型「エネファーム」は、コンパクト化と大幅なコストダウンを実現し、より導入しやすくなりました。



## 産業・業務用分野に広がる コージェネレーションシステムの役割

コージェネレーションシステムは、その環境性の高さ  
と、経済性で、工場や商業施設、学校、ホテル、病院など  
さまざまな施設で利用されています。

新宿や幕張では、地域一帯の冷暖房を供給する「地域  
冷暖房」でもその中心的な役割を果たしています。

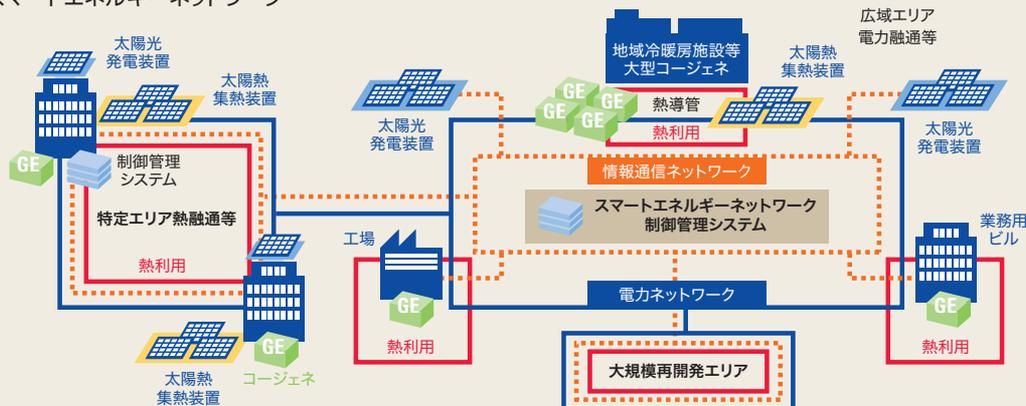


幕張地域冷暖房センターのガスエンジン式コージェネレーション  
システム

## 明日の先の暮らしとエネルギー「スマートエネルギーネットワーク」

コージェネレーションシステムは、太陽熱・太陽光・風力といった、天候に左右されやすい  
自然エネルギーの不安定さを補いながら、柔軟に運転できる良さがあります。さまざまな  
エネルギーを組み合わせ、熱や電気を地域一帯で融通しあいながら、無駄なく利用する仕組み  
「スマートエネルギーネットワーク」の実現を、東京ガスは目指しています。

### スマートエネルギーネットワーク

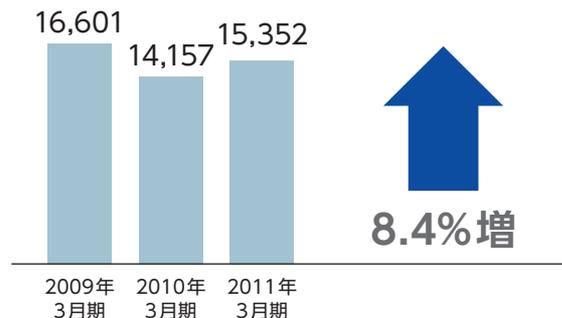


## 当期の業績のポイント

- ガス販売量の増加により、売上高は前年比1,195億円増加し、1兆5,352億円となりました。
- 原油高の影響から原材料費増があったものの、年金数理差異の負担減等により営業利益は前年比372億円増加し、1,224億円となりました。
- 当期の配当金は1株当たり9円とさせていただきます。自社株取得を含む総分配性向は60.9%となる予定です。

## 売上高

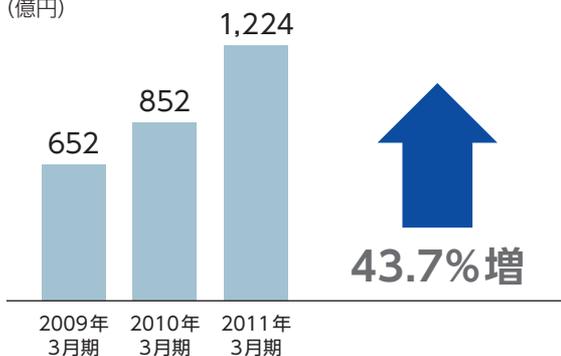
(億円)



好調なガス販売によって都市ガス売上高が増加したことに加え、扇島パワーステーション稼働開始によって電力売上が増加し、売上高は前年比8.4%増加しました。

## 営業利益

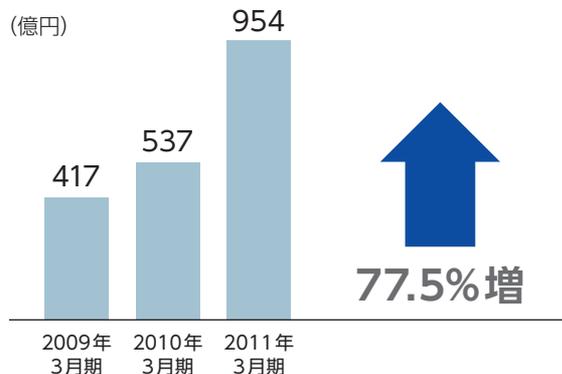
(億円)



ガス原材料費が増加したものの、年金数理差異の負担が減少し、営業利益は前年比43.7%増加しました。

## 当期純利益

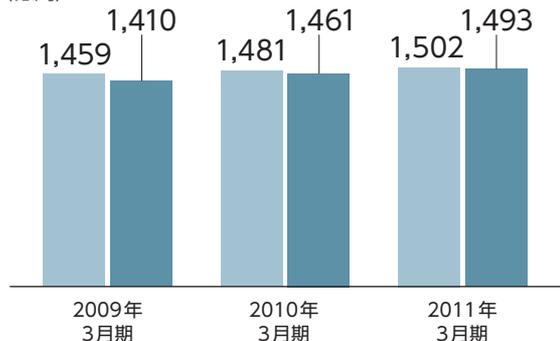
(億円)



豊洲に所有していた用地を売却した特別利益等もあり、当期純利益は前年比77.5%増加しました。

## ■ 設備投資／■ 減価償却費

(億円)



扇島パワーステーションの建設に伴い、設備投資額は前年比1.4%増加しました。減価償却費は2.2%増加しました。

## 配当金／総分配性向\*

(円／%)



前年に増配した9円の配当を継続しました。また340億円を自社株取得にあてるため、総分配性向は60.9%となる予定です。

\* 総分配性向 配当金と、当社が行う自社株取得の合計額を連結当期純利益で割ることによって算出する株主還元指標。当社は目標を6割としています。

## 財務指標

	2010年 3月期	2011年 3月期	増減
ROE*1	6.8%	11.4%	+4.6ポイント
ROA*2	3.0%	5.2%	+2.2ポイント
自己資本比率	44.2%	46.9%	+2.7ポイント
D/E レシオ*3	0.68倍	0.68倍	—

\*1 ROE：当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

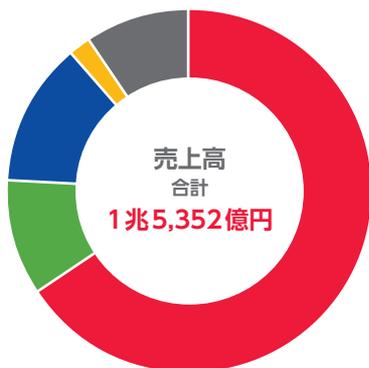
\*2 ROA：当期純利益÷総資産（期首・期末平均）

\*3 D/Eレシオ：有利子負債（期末）÷自己資本（期末）

## 災害による特別損失32億円について

当期は、東日本大震災による損失として、マイコンメーターの復旧に関わる費用など32億円を特別損失として計上いたしました。当社施設・設備への大きな被害はなく、都市ガス供給エリア内の一部における供給停止、ガス漏洩等は、発災後1週間以内にすべて復旧しています。

## セグメント別売上高構成比



### ■ 都市ガス 65.6% 1兆1,370億円

1,074万件のお客さまに都市ガスを販売しています。売上高は前年比8.7%増加しました。ガス販売量の状況は右図のとおりです。

### ■ 器具及びガス工事 10.3% 1,774億円

ガス器具の販売や、お客さまの敷地内のガス工事を行っています。売上高は前年比4.5%増加しました。

### ■ その他エネルギー 12.8% 2,212億円

エネルギーサービスや、電力・LPGの販売を行っています。売上高は前年比40.7%増加しました。電力販売による売上は、扇島パワーステーションの運転開始により前年の約2.5倍の702億円になりました。

### ■ 不動産 1.9% 327億円

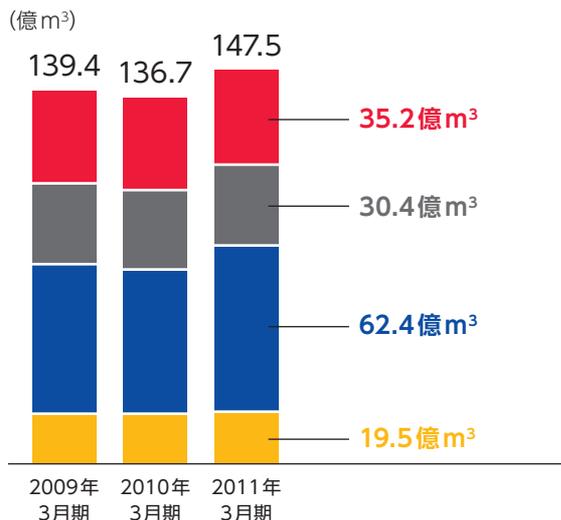
新宿パークタワーをはじめとする、商業・オフィス施設の賃貸・管理等を行っています。売上高はほぼ前年並みとなりました。

### ■ その他 9.4% 1,623億円

建設・情報処理サービス・船舶・クレジットリースなどの事業を行っています。売上高は前年比0.4%増加しました。

## 用途別ガス販売量の実績

2011年3月期はすべての用途で増加となりました。特に発電用需要の増加が牽引役となり、前年比7.9%増加の147億4,544万m<sup>3</sup>となりました。



### ■ 家庭用 2.4%増

夏場は猛暑により需要が減少しましたが、春先と冬場の低気温で給湯・暖房需要が増加しました。

### ■ 業務用 3.4%増

夏場の記録的猛暑により空調需要が増加しました。

### ■ 工業用 14.5%増

扇島パワーステーションの稼働開始により、発電用需要が増加しました。

### ■ 卸供給 5.8%増

気温影響および工業用設備の稼働増などに伴って、供給先事業者の需要が増加しました。

# 会社情報

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	東京瓦斯株式会社
本社所在地	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
創立	1885 (明治18) 年10月1日
従業員数	7,700人 (連結16,134人)
	注: 従業員数は常勤の就業数を記載しており、出向者及び臨時従業員を含みません。
格付け	AA+ (R&I: 格付投資情報センター) Aa1 (ムーディーズ) AA- (スタンダード&プアーズ) AAA (日本格付研究所)
連結子会社	63社
持分法適用関連会社	5社

## 取締役および監査役 (2011年6月29日現在)

取締役会長 鳥原 光憲	代表取締役 (副社長執行役員) 村木 茂	取締役 板沢 幹雄 吉野 和雄	常勤監査役 森 邦弘 福本 学
代表取締役社長 (社長執行役員) 岡本 毅	取締役 (常務執行役員) 大谷 勉 広瀬 道明	社外取締役 本田 勝彦 佐藤 行雄 富澤 龍一	社外監査役 森 昭治 増田 幸央 大澤 正之

## 執行役員 (2011年6月29日現在)

副社長執行役員 林 洋和	執行役員 幡場 松彦 青沼 光一 救仁郷 豊	執行役員 村関 不三夫 内田 高史 荒井 英昭 安岡 省 高松 勝
常務執行役員 星野 則和 渡辺 尚生	執行役員 三神 正博 尾花 秀章 小林 裕明 田邊 義博	

## 株式の状況 (2011年3月31日現在)

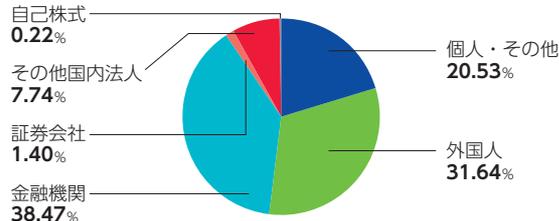
資本金	141,844,398,888円
発行可能株式総数	6,500,000,000株
発行済株式の総数	2,684,193,295株
株主数	150,978名

## 大株主 (2011年3月31日現在)

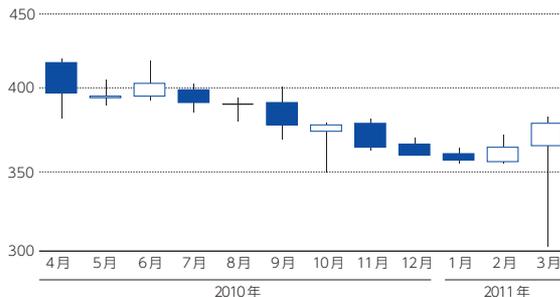
株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
日本生命保険相互会社	6.09	163,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.26	140,840
第一生命保険株式会社	4.50	120,472
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.34	116,365
富国生命保険相互会社	1.86	49,874
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1.75	46,822
東京瓦斯グループ従業員持株会	1.66	44,571
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1.34	35,868
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1.33	35,490
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1.10	29,451

注: 持株比率は自己株式 (5,899,491株) を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況 (2011年3月31日現在)



## 株価の推移 (東京証券取引所)



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日、  
中間配当：毎年9月30日

証券コード 9531

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

郵便物送付先  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行われる際には、添付資料としてご利用いただけますので大切に保管して下さい。ただし、株式数比例配分方式で配当をお受け取りの株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等で行われるため、確定申告時の添付資料に関するお問合せは、お取引の証券会社にお問い合わせ致します。

## 株式に関するお問い合わせ先

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。

なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の中央三井信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。[TEL 0120-78-2031 (受付時間：平日9:00-17:00)]

## 東京ガス株式会社

東京ガス通信に関するお問い合わせ

**TEL 03-5400-3888**  
財務部IRグループ

株式その他のお問い合わせ

**TEL 03-5400-3894**  
総務部総務グループ

### ウェブサイトをご活用ください



個人投資家の皆さま向けにまとめた情報は、こちらからご覧ください。当社の事業や魅力を分かりやすく解説しています。

社長メッセージと当社の経営戦略が掲載されています。

最新のお知らせや資料は、こちらにまとめられています。



[www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir\\_j.html](http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html)



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」と、有機溶剤の少ない植物油インキを使用して印刷しています。